

論文の内容の要旨

論文題目 商店の店員を対象とした認知症フレンドリー研修の開発と評価：
ランダム化比較試験
氏名 松本博成

1 序文

1.1 背景

1.1.1 認知症フレンドリーイニシアチブ

認知症とともに生きる人(PLWD)が社会参加を続けられるような、包摂的な地域コミュニティを構築することが求められている。一般職域における認知症についての教育・研修は、認知症のスティグマを軽減し、PLWD の日々の社会経済的活動への参加をその接面において援助するために重要である。

1.1.2 PLWD とコンビニエンスストア

商店の中でも特にコンビニエンスストア(コンビニ)は介入の優先度が高い。

1.1.3 認知症フレンドリー研修の課題

商店を含む一般職域における認知症フレンドリー研修の有効性は十分に検証されていない。

従業者を研修に参加させるには時間的制約と財務的制約があり、商店等への普及が進んでいない。

1.1.4 解決策の提案

①モバイル・マイクロ・ラーニング方式、②労働アウトカム志向という特徴を持つ認知症フレンドリー研修プログラム《ReDeSign》を開発し、RCT によって有効性を評価する。モバイル・マイクロ・ラーニングはスマートフォンでの受講とコンテンツの独立細分化によって時間的制約を緩和する。また、コンビニ加盟店が直面する最大の課題は従業者の確保・定着であり、研修受講による従業者の労働アウトカムの改善効果が実証されれば、財務的制約の相殺・緩和が期待される。

1.2 プログラム理論

認知症についての教育・映像による PLWD との接触・仕事が PLWD にもたらす好影響についての情報(受益者情報)提示による介入が、認知症の知識・PLWD に対する態度・知覚された社会的インパクト (PSI) を向上させ、さらに、援助行動と労働アウトカム(職務満足・定着意図・持続性)の改善をもたらす。

1.2.1 スティグマ理論

精神疾患に関するスティグマは認知的・感情的・行動的側面から構成され、その軽減には教育と接触が有効である。教育は、集団に関する誤った憶測を否定する正確な情報を伝達し、ステレオタイプや偏見に影響を与える。接触、つまり対象集団との接触・交流は、ステレオタイプの不確実化、脱カテゴリー化を通して、スティグマを軽減する。映像による接触もスティグマの軽減に効果的である。

1.2.2 援助行動理論

援助行動の意思決定モデルに基づくと、援助行動の生起には①何か深刻なことが起こっているという認識、②援助が必要な危機的状況だとする解釈、③助ける方法が分かる、という過程を経る。認知症の初期症状の知識は①・②の、PLWD への対応方法の知識は③の過程を促す。

スティグマは反射的プロセスと熟慮的プロセスの心理的過程によって援助行動の抑制を引き起こすため、スティグマの軽減は援助行動を促す。

1.2.3 関係的職務設計理論

Grant の関係的職務設計理論では、受益者との接触と受益者情報提示による介入が PSI の増加という心理的過程をもたらす、労働持続性・職務満足の上昇などの労働アウトカムの改善が生じることが予測され、検証されている。

1.3 目的

ReDeSign の開発および有効性を評価すること。

2 方法

2.1 プログラムの開発

2.1.1 コンテンツの作成

認知症についての教育は、認知症サポーター養成講座等をベースにした講義、クイズ、シミュレーションゲームから構成された。シミュレーションゲームは記憶障害、見当識障害等の 4 種の初期症状を持った登場人物への対応を選択するものとした。

映像による PLWD との接触として、PLWD が出演するインタビュー映像を用いた。

受益者情報として、既存資料を元に、コンビニでの仕事がいかに PLWD の生活の質の向上に寄与するかという情報を提示した。

2.1.2 統合

全体で 50 分、ほぼ全てユニットが 3 分以内になるように細分化し、学習管理システムに統合した。

2.1.3 パイロットテスト

2 名の看護研究者・8 名の成人に対してパイロット調査を実施し、内容を修正した。

2.2 評価

2.2.1 研究デザイン

非盲検化・ランダム化・待機リスト比較デザイン

2.2.2 参加者

2021 年 5 月から 7 月にかけて、東京都内のコンビニ従業者を募集した。

2.2.3 リクルートと手順

各店舗にダイレクトメールを送付し、店舗の管理者は従業者に受講登録カードを配布した。従業者は個人で登録を行い、ランダム化後にベースライン調査(T1)に回答した。その後、介入群は ReDeSign を受講し、1 か月後に介入後調査 (T2)、さらに 3 か月後にフォローアップ調査 (T3) に回答した。待機群は 1 か月間の待機後に T2 調査に回答し、その後、同じプログラムを受講した。

2.2.4 介入内容

本研究のために開発した ReDeSign を用いた。

2.2.5 測定

プロセス評価として、受講進捗割合、受講時間、講座の有用性・満足度を測定した。

主要評価項目として PLWD に対する態度(金・黒田の尺度)、副次評価項目として認知症の知識(DKAS-J)、援助行動(新しく作成した尺度項目)、PSI、職務満足、定着意図、持続性(Grant らが使用した項目)を測定した。

2.2.6 統計分析

主要解析は、各評価項目の T1 から T2 調査までの変化量をアウトカムとして、群間差を t 検定によって比較し、効果量を算出した。

また、群ごとに介入前後の評価項目を対応のある t 検定で比較し、効果量を算出した。プロトコル遵守・欠測等の仮定に対する感度分析、サブグループ分析を行った。

3 結果

3.1 開発したプログラム

7つのレッスンと 50 のユニットから構成され、標準所要時間は 3027 秒であった

3.2 参加者

計 2655 店にダイレクトメールを送付し、71 店から 182 名が参加した。うち、166 名が T1 調査に、150 名が T2 調査に、64 名（介入群のみ）が T3 調査に回答した。

3.3 ベースライン調査結果

PLWD に対する態度スコアの平均は 38.38 であり、全ての変数において有意な群間差は観察されなかった。155 名（93.4%）が過去 1 か月以内に 1 つ以上の状況に対して援助行動を実施していた。

3.4 プロセス評価

追跡失敗ケースと完全ケースの基本属性・評価項目、群間の追跡失敗率に有意な差は無かった。

ReDeSign の受講完了率は 82.3%、受講所要時間は中央値 55 分であった。

回答者の 100% が講座の有用であると評価し、98.8% が講座に満足した。

3.5 主要解析

主要評価項目である PLWD に対する態度 (Hedge's $g=0.70$) および、副次評価項目の認知症の知識 ($g=0.59$) に対して有意な介入効果があった。

その他の副次評価項目には有意な介入効果は認められなかった。

3.5.1 前後比較分析

介入群において、PLWD に対する態度 (Cohen's $d=0.57$)、認知症の知識 ($d=0.58$)、援助行動 ($d=0.36$) が介入前後で有意に増加していた。

3.5.2 感度分析

コンタミネーションの可能性のあるケースを除外した分析において援助行動に対する有意な介入効果が観察された。その他のアウトカム、主要な仮定の変動については、主要解析と同等の結果であった。

3.5.3 サブグループ解析とモデレーション効果の分析

サブグループ間に顕著な結果の差は無かった。

3.6 中期的効果に関する分析

反復測定混合効果モデルによる分析の結果、PLWD に対する態度、認知症の知識の改善は介入 3 か月後 (T3) まで維持されていた。

3.7 媒介分析

PLWD に対する態度への介入効果は、認知症の知識の増加に部分媒介されていた。

4 考察

4.1 参加率・参加者の特徴

本研究の参加率は低かったが、PLWD に対する態度スコアからは参加者が PLWD に対して特に高い／低い水準のスティグマを持つ集団に偏っていたとは考えにくい。

4.2 プロセス評価

追跡失敗率は低かった。半数以上の参加者の所要時間は開発段階での想定を上回ったが、受講者による有用性・満足度の評価は高かった。

4.3 主要評価項目に対する有効性

PLWD に対する態度に対しては中程度～大きな効果があり、先行研究より大きかった。

本研究は一般職域における認知症フレンドリー研修の有効性を示した初めての RCT である。参加者・解析対象者の不偏性、効果量の大きさから、先行研究とは異なる結果となった。

4.4 副次評価項目に対する有効性

4.4.1 認知症の知識に対する有効性

より長時間の体系的な講義と同等の効果量が得られた。

4.4.2 援助行動に対する有効性

援助行動には有意な介入効果は認められなかったが、これはコンタミネーション、プライミング効果およびテスト効果により対照群においても若干の増加傾向があったためだと考えられた。援助行動測定尺度の反応性の低さ、知識・態度以外のメカニズムによる援助行動促進の可能性が示唆された。

4.4.3 労働アウトカムに対する有効性

介入の失敗の原因として、PLWD がコンビニの仕事の受益者を代表すると認識されなかったこと、受益者との対面接触ではなく映像による接触を用いたことが考えられた。

プログラム理論の失敗の原因として、関係的職務設計理論の適用範囲が向社会的業種に限定されていること、外発的な向社会的モチベーションの喚起が過負荷につながった可能性が考えられた。

4.5 財務的制約の緩和

ReDeSign は既存の認知症フレンドリー研修よりも所要時間が短く、普及において優位である。しかし、財政的制約に対する緩和効果は示されなかった。介入内容の改良として、PLWD の映像は、よりコンビニに関連したものに修正されるべきである。また、自治体による研修参加の認証制度や、フランチャイズ本部による学習管理システムの一括管理などがその他の財務的制約の緩和普及のために有効であると考えられた。

4.6 限界

参加率が低く、特に日本語能力が不十分なコンビニ従業者への一般化可能性は低い。その他、個別コンテンツの評価ができなかったこと、短いフォローアップ期間、社会的望ましきバイアスの影響、コンタミネーションの可能性、PLWD の関与が無かったことが限界として挙げられる。

4.7 本研究の達成と今後の展開

本研究の達成と、残された課題として ReDeSign の内容の改良、普及戦略、評価研究の点から整理した。今後の展開として、コンビニ業種内部での普及、その他の業種への転移、接客以外の側面への浸透という 3 軸の方向性を提案した。